



報道発表資料の配付日時 8月25日(木) 14時00分

発表項目 (行事名)	地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)事業 「JETRO Business Connect 2022」への参加決定について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>日本貿易振興機構(ジェトロ)が実施する外国企業誘致、協業を目的としたオンラインビジネスマッチングイベント(JETRO Business Connect 2022)に、北海道が以下のとおり参加します。</p> <p>本事業は、経済産業省及び日本貿易振興機構の対日投資誘致事業である「地域への対日直接投資カンファレンス」(Regional Business Conference(RBC))の一環として実施するものです。</p> <p>■主催 日本貿易振興機構(ジェトロ)、経済産業省</p> <p>■概要 トラベルテック・フードテック分野、ヘルスケア分野について、9～11月にかけて海外企業とのオンラインビジネスマッチングを行う事業。北海道を含め全国9自治体が参加。</p> <p>■その他 北海道が参加するトラベルテック・フードテック分野は、18社の外国企業が参加予定。</p> <p>※RBC特設ページ【英語】 (参加自治体のプレゼンテーション動画・資料が掲載) https://www.jetro.go.jp/en/invest/rbc2022</p>		
参考	【地域への対日直接投資カンファレンス(RBC)事業】 外国・外資系企業による地域への直接投資を促進することを目的とした事業で、経済産業省及び日本貿易振興機構が、2018年度より実施。道は2019年度、2021年度の参加(観光分野)に続き、3回目の参加となる。		
報道(取材)に当たってのお願い			
他のクラブとの関係	同時配付 同時レク	(場所) 【東京】(ジェトロ対日投資部)貿易記者会	
担当 (連絡先)	経済部経済企画局国際経済課主幹 山崎 賢一 TEL ダイヤルイン 011-204-5339 内線 26 - 622		

外国企業・外資系企業と地域エコシステムを繋ぐビジネスマッチング
「地域への対日直接投資カンファレンス（RBC）」開催（案）
～過去最多の9自治体、46社の外国企業・外資系企業が参加～

日本貿易振興機構（ジェトロ）は、国内各地域のイノベーション・エコシステムでの外国企業誘致、国際連携・協業を促すため、オンラインビジネスマッチングイベント「地域への対日直接投資カンファレンス（Regional Business Conference）（以下、「RBC」とする）」を下記のとおり実施します。

記

1. 背景・目的

- （1）対日直接投資促進戦略（令和3年6月2日、対日直接投資推進会議決定）では、対日直接投資の促進に当たっては、投資残高（金額）の増加に加え、生産性向上を通じた経済成長や地域経済の活性化に貢献することが重要とされています。
- （2）また、当分の間、人口減少が避けられない中、我が国が持続的な成長を実現するためには、技術力・研究開発力などの強みを活かした「オープン・イノベーション」を通じ、海外から革新的な技術・ノウハウを受け入れ、創造的で活力のある「イノベーション・エコシステム」を構築・拡大していくことが不可欠です。そのため、海外から人・技術・ノウハウ・資本の「地方への新たな流れ」を創出し、これを地域が有する資源と結び付けることにより、自律的な地方創生力形成の起爆剤としていくことが必要です。
- （3）こうした観点から、ジェトロでは、2018年度より、外国企業・外資系企業と地域企業・大学等とのビジネスマッチングを行うRBCを12回開催し、合計171社の外国企業・外資系企業を国内各地に紹介してきました。
- （4）2022年度については、ジェトロと参加自治体（9自治体：過去最多）が連携し、重点産業分野（ヘルスケア、トラベルテック、フードテック）の外国企業・外資系企業（46社：過去最多）と、参加自治体内にある日本企業、大学等とのビジネスマッチングを行い、その協業、連携、地域への外資誘致を促します。
- （5）特にヘルスケア分野では「オープン・イノベーション」に取り組む在日外資大手医薬品・医療機器メーカー6社が参画し、国内の優れたスタートアップ、大学等のアカデミアとのビジネスマッチングを行うこととなりました。本事業を通じ、外資誘致とともに、スタートアップの海外展開支援、アカデミアの国際産学連携支援に取り組み、地域の「イノベーション・エコシステム」の形成支援、活性化に寄与する所存です。

2. RBC実施概要

- （1）開催時期：2022年9月～11月
- （2）実施方式：オンライン開催
- （3）主催：日本貿易振興機構（ジェトロ）、経済産業省
- （4）参加自治体：9自治体（※ 過去最多）
 - ①ヘルスケア分野：7自治体（札幌市、宮城県、福島県、茨城県、千葉県、横浜市、大阪市）
 - ②トラベルテック分野・フードテック分野：2自治体（北海道、京都府）
- （5）参加外国企業・外資系企業：20か国・地域46社（※ 過去最多）
 - ①ヘルスケア分野：28社（医薬品、医療機器、デジタルヘルス、高齢者ケア、スポーツなど）
 - ②トラベルテック分野・フードテック分野：18社（観光関連12社、食品関連6社）

(6) RBC 特設サイト：参加自治体の特徴をまとめた動画を配信し、外国企業・外資系企業に対し、地域の魅力、特色を伝える。<https://www.jetro.go.jp/en/invest/rbc2022/>

3. 本件お問合せ先

ジェトロ対日投資部地域連携課（担当：佐藤、根津、高野、赤尾）

TEL：03-3582-5234 Email：invest_region@jetro.go.jp

以 上